

# 第105期 中間期 事業のご報告

2016年4月1日~2016年9月30日













取締役社長 堀 司郎 取締役会長 後藤昌彦

第105期(2017年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

#### ■当中間期の概況と当社グループの主な取り組み

当中間期の経済情勢を見ますと、海外においては、欧州では、英国のEU離脱決定を巡る先行きの不透明な状況が続いたものの、堅調な内需を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。米国では、良好な雇用・所得環境が景気の回復をけん引しました。アジアでは、東南アジアやインドなどでは総じて底堅い内需が成長を主導する一方、中国経済の減速が続きました。国内においては、景気が横ばい圏で推移する中、住宅投資等に持ち直しの動きが見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量バッテリを活用したハイパワーなモデルや、10.8Vのスライド式バッテリを活用した小型軽量なモデルなど、リチウムイオンバッテリシリーズを中心に製品群の拡充を進めました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとともに、各工場において品質の安定性と生産性向上を図るため、省人化



設備の導入に取り組みました。営業面では、国内外において当社の強みである現場・お客様に密着した営業・サービス体制をさらに推進させるとともに、幅広い製品群を活かした販路の拡大に努めました。

#### ■売上は堅調に推移したものの為替の影響により減収

当中間期の当社グループの連結業績は、先進国を中心とした国内外市場において販売は堅調に推移し、為替を除いた実質の売上は増加したものの、前年同期に比べ為替レートが円高基調となったことから、売上高は前年同期比7.9%減の2,000億5千5百万円となりました。利益面においては、為替の影響により原価率が改善した一方で売上高が減少したことなどから、営業利益は前年同期比2.6%減の336億4千9百万円(営業利益率16.8%)となりました。また、前年同期に、保有する有価証券の評価損を計上していることなどから、税金等調整前四半期純利益は前年同期比10.4%増の340億6千8百万円(税金等調整前四半期純利益率17.0%)、当社株主に帰属する四半期純

利益は同12.0%増の240億7千3百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率12.0%)となりました。

#### ■中間配当金は1株につき18円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株につき18円とさせていただきました。

期末配当金につきましては、当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年11月





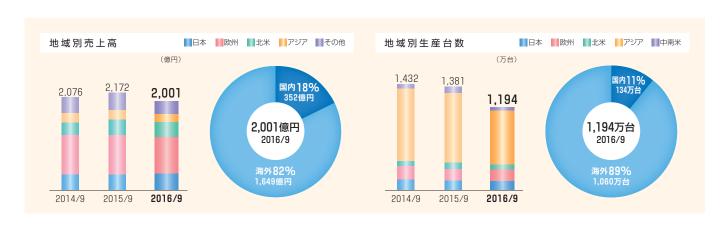


# 主な経営指標(米国会計基準)

(単位:百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	増減率(%)	2016年3月期
売上高	207,642	217,187	200,055	△ 7.9	423,623
営業利益	37,986	34,545	33,649	△ 2.6	64,676
営業利益率	18.3%	15.9%	16.8%	_	15.3%
税金等調整前当期純利益	37,094	30,853	34,068	10.4	61,492
当社株主に帰属する当期純利益	25,505	21,487	24,073	12.0	41,615
当期純利益率	12.3%	9.9%	12.0%	<u> </u>	9.8%
当社株主の資本合計	461,804	488,315	449,805	△ 7.9	479,752
総資産	545,002	576,395	525,064	△ 8.9	558,024
株主資本比率	84.7%	84.7%	85.7%	<u> </u>	86.0%
設備投資額	6,807	6,177	5,041	△ 18.4	11,769
減価償却費	4,102	4,573	4,352	△ 4.8	9,284
研究開発費	4,552	4,587	4,950	7.9	9,593
従業員数(人)	13,180	14,332	14,878	3.8	14,784
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	187.9	158.3	177.4	12.0	306.6
1株当たり配当金(円)	18.0	18.0	18.0	<u> </u>	101.0
1株当たり配当金(円)	18.0	18.0	18.0	_	

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。



#### リオオリンピックの会場づくりにマキタ製品が活躍

2016年8月5日から21日までの17日間、ブラジルのリオデジャネイロで開催された第31回オリンピック競技大会では、当社の充実したアフターサービスや高い品質が認められ、会場設置などさまざまなシーンでマキタ製品が活躍しました。

開会式が行われたマラカナン・スタジアム(サッカー場)では準備期間中、芝生を傷めないようグラウンドに4層の木板が敷設されましたが、そこでは当社の充電式震動ドライバドリルが使用されたほか、この木版の撤去作業には当社のマルノコが使用されました。また、ビーチバレー会場では、コートの設営や試合後の整備に当社の管理機が採用され「砂を非常にやわらかくできる」「簡単に扱える」と好評を得ました。



▲ビーチバレー会場のコート整備で活躍した マキタ管理機



▲マキタ充電式インパクトドライバを使用して 歩道に木板を取り付け



▲「家具 | 種目でマキタ製品を使う選手



▲マキタブースでの実演の様子

## マキタ・マレーシア ASEAN技能競技大会に協賛

2016年9月24日から26日の3日間、マレーシアのクアラルンプールで「ASEAN技能競技大会2016」が開催され、マキタ・マレーシア(販売子会社)が協賛しました。この技能競技大会は、参加各国における職業訓練の振興と青年技能者の国際交流・親善を図ることを目的に行われ、約11万人の来場者で賑わいました。

マキタ・マレーシアは協賛スポンサーとして「家具」「溶接」「冷凍空調技術」「広告美術」「電工」の5種目に当社製品を寄贈しました。なお、寄贈した製品は大会終了後にマレーシアの各技術訓練校に配分され、実習工具として役立てられます。

また、協賛企業として出展したマキタブースは大勢のお客様で賑わい、ASEAN地域におけるマキタブランドの知名度向上につながる有意義な活動となりました。

#### ■165mm充電式卓上マルノコ LS600D

軽量・コンパクトで可搬性に優れた充電式卓上マルノコ。マンションの内装造作や、リフォームなどに最適です。



最軽量<sup>※</sup> 6.2kg

#### 軽くてコンパクト、だから軽快

マンションや高層ビル、大型商業施設における内装作業現場では、現場から現場へ広範囲の移動が必要なため、コードレスで取り回しが良く、電源確保を気にせずに使用できる充電式工具の需要が高まっています。

LS600Dは内装用部材の切断に最適な充電式卓上マルノコで、質量は6.2kg(バッテリ含む)と軽量でキャリングハンドル付のため、現場から現場への移動も楽に行えます。

※充電式卓上マルノコにおいて。2016年6月現在、当社調べ。



## ■165mm電子マルノコ HS6303 165mm電子造作用精密マルノコ HS6403

ブラシレスモータを搭載した電子マルノコ。さらに速く、安定した切断を可能にしました。









[ AC100V + ブラシレスモータ

が断スピード **約70**% アップ\*

#### 切断スピードと安定性が向上

HS6303/HS6403は高効率なブラシレスモータを搭載することにより、当社従来機と比べ切断スピードが約70%アップ\*し、コードリール使用時などの電圧降下した環境下においても優れた安定性を発揮する電子マルノコです。各種木材の切断作業を行う建築現場において、高速で粘り強く、安定した切断性能を発揮します。

※当社従来機比。

作業条件:メラピ60×300mm、直角切断、コードリール1本使用時。

#### ■充電式クリーナ CL106FD/CL107FD

10.8Vスライド式リチウムイオンバッテリを採用した充電式クリーナ。 強力な吸引力と軽快な取り回しで、プロユースの現場から一般家庭 まで幅広く対応します。





強力な吸引力&軽快な取り回し

◀ CL107FD

パワフルな吸引力で隙間に入り込んだゴミもしっかり吸引できます。また、軽量ボディで腕への負担が軽減されるので快適に作業が行えます。 バッテリ充電時間は約22分と急速充電が可能で、お掃除の休憩中にサッと充電することができます。

## ■350mm充電式チェンソー MUC353D

18Vリチウムイオンバッテリ2本で作動する充電式チェンソー。 エンジン式並の高回転(最大1,200m/分のチェーンスピード) で高速切断を実現します。





#### 30mLエンジン式と同等の使用感

チェンソーは、必要とされるパワーと可搬性からエンジン式が主流ですが、昨今の自然環境や作業環境に対する意識の高まりから、排出ガス、騒音・振動対策が重要視されるようになってきています。MUC353Dは、30mLエンジン式と同等の使用感を有する充電式チェンソーで、充電式のため排出ガスが一切出ず、低騒音・低振動です。また、燃料補給が不要で保守、始動が容易なことから手軽に使用できます。

# Global Networkの紹介

# マキタ・ニュージーランド

会社名:Makita (New Zealand) Ltd.(販売子会社) 設立:1993年11月 所在地:オークランド

好評のコンボキット DLX2055TSP





充電式インパクトドライバ(左) 充電式震動ドライバドリル(右)

## ニュージーランドにおける電動工具市場の特徴

ニュージーランドは日本の4分の3の国土を持ちながら、人口は僅か450万人の島国です。市場の特徴としては、プロユーザーのみならずDIYユーザー、セミプロユーザーの方も多く、特に近年の移民増による建築ラッシュでプロの職人が不足しており、若手の見習工が増加傾向にあります。電動工具のコードレス化がますます加速する中で、リチウムイオンバッテリ製品の需要が増えています。価格重視ユーザー層(DIY、職人見習工)から、品質を重視するプロ職人までをターゲットに、様々なバッテリと製品を組み合わせたコンボキットを商品化しており、中でも100周年記念モデルのコンボキットは非常に好評を博しました。

#### 現場での提案型営業活動を強化

最近の取り組みとしては、現場での提案型営業活動を強化しており、最大都市のオークランドと南島のクライストチャーチに専任のエキスパートを配置し、マキタの技術を現場の問題解決のソリューションとして提供しています。

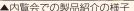


エンドユーザーへのアプローチの一環として、昨年は内覧会を2都市で開催し、製品紹介および実演を行い、多くのユーザー様に参加いただき大盛況となりました。

また、販売店とのパートナーシップをより強固にするため、展示会に 協賛して製品実演や販売のお手伝いをするなど、信頼関係を深める取り組みにも継続して注力しています。

こうした取り組みにより、2016年3月期の売上高は前期比2桁増を達成しています。







▲展示会での製品実演の様子

## コードレス園芸製品の浸透を目指して

ニュージーランドではワイン、リンゴ、キウィフルーツなどの農産物輸出が非常に盛んです。マキタ・ニュージーランドでは、充電式せん定ハサミなどワイナリー、リンゴ農園での作業に適したコードレス製品の販売に注力しています。豊富なラインアップを活かしながら、地元の現場と人々に密着した営業活動に努め、新規市場の開拓およびコードレス園芸製品の浸透を目指していきます。



▲ワイナリーでの製品実演の様子

# 株式の状況

- **発行可能株式総数** 496,000,000株
- **発行済株式の総数** 140,008,760株(自己株式 4,277,111株を含む)
- 株主数

8.002名

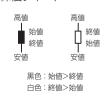
**大株主**(上位10名)

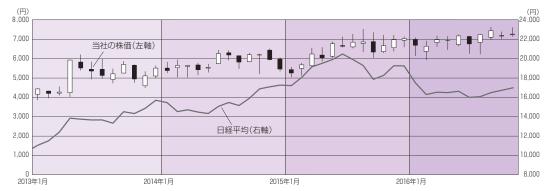
株 主 名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,943	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,802	4.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	4,144	2.96
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	3,667	2.62
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デボジタリー バンク フォー デボジタリー レシート おルダーズ	3,519	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,983	2.13
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
日本生命保険相互会社	2,558	1.83
合 計	41,797	29.85

- (注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式数の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
  - 7. 1 対かは一にヨーーは別がからだけがれる場合が高がしません。 2. ザ パンク オブ ニューヨーク メロン アズ デボジタリー パンク フォー デボジタリー シート ホルダーズは、 ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ パンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
  - 3. 上記のほか、自己株式4,277千株を保有しております。

# ■ 株価の推移

東京証券取引所における 株価チャート

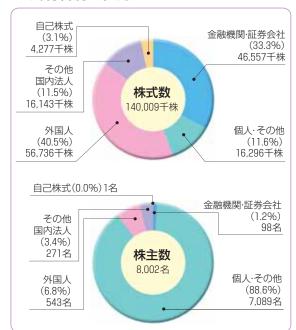




## ■ 利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

## ■ 所有者別の状況



(2016年9月30日現在)

(2016年9月30日現在)

商 号 株式会社 マキタ Makita Corporation

本 社 所 在 地 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

**=**446-8502

TEL 0566-98-1711(代表)

ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/

創 業 1915年(大正4年)3月21日

設 立 1938年(昭和13年)12月10日

資 本 金 242億561万円

主な事業内容 電動工具、エア工具、園芸用機器、

家庭用機器等の製造・販売

連結子会社 51社(国内1社、海外50社)

主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd.

マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ)

マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE 牧田(中国)有限公司

牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Ptv.Ltd.

マキタ・ド・ブラジル Ltda.

工 場 国内1ヶ所

海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、

ドイツ、ルーマニア、タイ)

従 業 員 数 連結 14,878人

単独 2.881人

#### ■取締役および監査役

昌 後 藤 彦 ※取締役会長 郎 堀 司 ※取締役社長 取締役 常務執行役員 鳥 忠 良 居 取締役 友 加 藤 康 開発技術本部長 執行役員 取締役 執 行 役 員 丹 沤 ク 能 品質本部長 取締役 冨 真-一郎  $\mathbb{H}$ 購買本部長 執行役員 取締役 余 子 哲 ク 生産本部長 執行役員 取締役 青 木 洋 管理本部長 執行役員 取締役 智 之 太  $\mathbb{H}$ 開発技術本部副本部長 執行役員 取締役 利 後 藤 海外営業本部長 執行役員 取締役  $\pm$ 屖 国内営業本部長 執行役員

取締役 新行役員 吉田雅 樹 生産本部副本部長(中国工場担当)

社外取締役 森 田 章 義 愛知製鋼株式会社 顧問 昭和電工株式会社 社外取締役

社外取締役 杉 野 正 博 株式会社LIXIL 相談役

常勤監査役 若 山 光 彦

常勤監査役 児 玉 朗

監 査 役 山 本 房 弘 (公認会計士) 監 査 役 井 上 尚 司 (弁護士)

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 森田章義、杉野正博の両氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

3. 児玉 朗、山本房弘、井上尚司の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに 基づき指定した独立役員です。

## ■ 執行役員

執行役員 表 孝 至 中南米統括責任者 東マキタ・ドブラジル Ltda.責任者

執行役員 深谷 靖 欧州統括責任者

執行役員 保 田 伴 晴 国内営業本部副本部長(東京営業部担当)

執行役員 坂 本 伸 一 アジア統括責任者兼中国販売責任者

執行役員 岩 倉 篤 伸 国内営業本部副本部長(大阪営業部担当)

執行役員 島 添 秀 樹 国内営業本部副本部長

(名古屋営業部担当 兼 特販部担当)

# 株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

単元株式数 100株

株主確定基準日 1)定時株主総会、期末配当金 3月31日

2)中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国

本支店で行っております。

公告方法 電子公告

電子公告掲載アドレス http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)

上場証券市場 東京、名古屋 証券コード 6586

#### 【お知らせ】

1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2.未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

3.配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の株主様と同様に、「配当金領収書」により配当金をお受け取りになられる株主様あてにも「配当金計算書」を送付いたしております。「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引の証券会社でご確認ください。

## ■ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

#### 【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機 器等の各種カタログのほか、取扱説明書などがご覧いた だけます。

#### 【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがで覧いただけます。

#### 【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表 予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタトップページ http://www.makita.co.ip/



▲投資家向け情報サイト http://www.makita.co.jp/ir/index.html

